

初選会派所属議員決まる

民主系7人・最大会派。共産党4人。保守系細分割。

交渉団体の名称	代表幹事長名	所 属 議 員 名
民主 市民クラブ	安田忠司	土田忠 多久和 桂子 小山敏明 津田加代子 ⑦ 岡留美 福西勝
公明党	江見輝男	大矢根秀明 平岡譲 鈴木光義 大崎淳正 ⑤
日本共産党 議員団	黒田美智	住田由之輔 北野紀子 ④ 森本猛史
智政会	安田末廣	梶田忠勝 吉田進 ③
自治 市民クラブ	宮坂満貴子	北上哲仁 ②
民政会	久保義孝	宮路尊士 ②
みんなの 市政クラブ	秋田修一	松田敬幸 ②
(無所属)	——	吉富幸夫 ①

11月8日おこなわれた初選会において会派および所属議員が決定しました。左に一覧表を掲載していますが、定数26のもとで、民主・市民クラブが7人会派となりました。日本共産党、公明党が現状維持したものの、保守会派が無所属を含めて4つに細分化しているのが特徴です。これに基づいて議会運営委員会人数、部屋の割り当てなどが決められていきます。ちなみに日本共産党の部屋は以前と同じです。

8・9日臨時市議会開催。議長小山敏明、副議長住田由之輔、監査大屋根秀明など決まりました。また各常任委員会や特別委員会所属も決定。これから4年間のスタートがきられました。注目し、ご意見ください。



よし 「由さん」の 便り 2010年11月 261号	川西市議会議員 (日本共産党) 住田由之輔 すみだよしのすけ 連絡・下加茂1-24-23 090-9283-6739
----------------------------------	--

ご意見・ご要望をお寄せください

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）は、例外品目なしに100%の貿易自由化を目指し、モノやサービスのほか政府調達や知的財産権など広範な分野を対象とした経済連携協定（EPA）です。シンガポールとニュージーランドの自由貿易協定（FTA）が土台となり、チリとブルネイを加えた4カ国の協定として、2006年5月に発効しました。

TPPってなんだ

(3) しんぶん 赤 旗 2010年11月4日 (木曜日)

そこが知りたい特集

今、問われているのは、食料や雇用を犠牲にした「自由貿易」の在り方そのものです。

日本の食料自給率は現在、40%です。「世界史上にもまれな低水準」の状況がどうしてもたらされたのでしょうか。日本学術会議の答申は、「市場原理、国際分業論に基づく自由貿易政策の偏重」の結果であると指摘します。「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」(2001年)

飢餓と栄養失調

多国籍大企業の利益を中心にすえ、公正なルールを持たない貿易自由化。このもとで、各国の「食料に対する権利」が侵害され、世界的な飢餓、貧困が深刻化しました。自国民のための食料生産を最優先し、実効ある輸入規制や価格保障などの食料・農業政策を自主的に決定する権利は、食料

問題を解決するために、ますます重要性を増しています。08年1月、国連人権理事

食料・雇用を犠牲にする自由貿易偏重でいいのか

08年1月、国連人権理事

めた取り組みだけが、世界の飢餓と、深刻で恒久的な栄養失調を根絶できる」と指摘しました。国際労働機関（ILO）が同年6月に採択した「グローバル・ジョブズ・パクト（仕事に関する世界協定）」は、「危機後の世界は、新しいものにならなければならない」と宣言。「公正なグローバル化とグリーンな経済」の確立や「労働者の権利を尊重し、男女平等を促進し、脆弱な人々を保護」することなど、政策課題を掲げています。

日本共産党は、「食料自給率の向上を真剣にめざし、安心して農業にはげめる農政への転換を」とする「農業再生プラン」を発表しています。（別項）

雇用重視の成長

TPP参加で日本の雇用は、どうなるのでしょうか。農水省の試算では、現在の失業者に匹敵する340万人もの雇用が失われるとしています。しかし08年秋以降の金融・経済危機から立ち直るためには、雇用を重視した成長こそ必要というのは、国際社会が求める方向です。09年7月にイタリアで開かれた主要8カ国（G8）首脳会議は、「先進国、新興市場国および開発途上国そして国際機関は、雇用重視の成長の確保と社会の一体性促進のために、共同し

て取り組むべきである」と強調しました。

「多国籍企業の無責任な活動を規制し、地球環境を保護するとともに、一部の大国の経済的覇権主義をおさえ、すべての国の経済主権の尊重および平等・公平を基礎とする民主的な国際経済秩序の確立をめざす」

- (1) 価格保障・所得補償など、農業経営をまもり、自給率向上に必要な制度を抜本的に充実する
- (2) 農業に従事する人の高齢化が急速に進行しているいま、現在農業に従事している農家はもとより、農業の担い手を増やし定着させるための対策を抜本的に強化する

2008年3月7日

日本共産党の
農業再生プラン

- (3) 日本農業の自然的・社会的条件や多面的機能を考慮し、各国の「食料主権」を尊重する貿易ルールを確立し、関税・輸入規制措置など必要な国境措置を維持・強化する
- (4) 農業者と消費者の共同を広げて、「食の安全」と地域農業の再生をめざす